

INTERVIEW

財団法人地方自治研究機構会長
石原信雄氏



【プロフィール】 石原信雄先生 1926年生まれ。1952年、東京大学法学部卒業後、地方自治庁（現総務省）入庁。1982年、財政局長、1984年、事務次官、1987年～1995年、内閣官房副長官（竹下、宇野、海部、宮澤、細川、羽田、村山の各内閣）を務める。現在、社団法人日本広報協会会長、財団法人地方自治研究機構会長、災害救援ボランティア推進委員会会長、NPO法人防災情報機構最高顧問、NPO法人日本防災士機構最高顧問を務める。

医療の再生に向けて、 全体で支援を。

聞き手：山田隆司 公益社団法人地域医療振興協会 地域医療研究所所長
折茂賢一郎 公益社団法人地域医療振興協会 常務理事

自治医科大学の創成

山田隆司(聞き手) 今日は石原信雄先生をお訪ねしました。石原先生は旧自治省事務次官として、自治医大開学時に貢献されたと伺っており、折茂先生から今回ご紹介いただいて、お話を伺う機会を作っていただきました。

折茂賢一郎(聞き手) 石原先生とは西吾妻福祉病院の企画段階から10年来お世話になっています。草津温泉に別荘をお持ちでもあり、もともと群馬県のご出身とのことで、地元の前長野原町長

の田村 守さんたちとの交流も深かったものですから、そんな関係で毎年5月の連休やお盆のころに家族ぐるみでお食事などを一緒にさせていただいています。その折々で、国政のお話、自治医大開設時のお話など多岐にわたるお話をさせていただいたのですが、今年の5月の連休の時には、国の復興会議のメンバーにも選ばれた…ともお聞きし、ぜひとも女川町の復興にも協会としても大変興味があるものですから、今日は

お話が聞きたくてこの企画を計画したところで、腰痛でご体調もすぐれないところを、本当にありがとうございます。

山田 では、まずは自治医大の創設のころのことをお話いただけますでしょうか。

石原信雄 自治医大につきましては、私が元の自治省の課長をしているころから議論が始まりました。実は秋田大助自治大臣のときに、一日自治省というのを高知市でやったのですね。高知もご多分に漏れず大変な医師不足で、特に過疎地における医師不足が深刻で、なんとか自治省にバックアップしてもらえないかという話があったのです。秋田大臣は徳島の出身ですが、旧制高知高等学校の出身なのです。そういうご縁もあって、地域医療の確保という問題は自治体にとっても非常に切実な問題なので、ではどうしたらいいのかということになりました。そして、当初はふつうの6年制の医科大学では時間がかかるので、過疎地を専門に担当する医療短大のようなものをつくって、早く養成したいという話から始まったのです。しかし自治省がその構想を進めるにあたりまして、これは都道府県が共同で整備する大学であり、また私立大学になるので、当時の文部省、厚生省とも相談したところ、どちらも医療短大、つまり昔の医専というのは賛成できない。中途半端な知識しかない医者を大量に養成するのは、わが国の医療政策として賛同できない。やはりつくるのであれば、きちんとした医科大学であるべきだという話になりました。医科大学を作るには経費も時間もかかりますが、各県の要望が強かったので、医科大学にしようということになったわけです。

当時としては経費の問題がありますので、基本的には各都道府県の負担金でつくことにしたのですが、自治省としても、例えば競馬とか競輪、モーターボートなどといったギャンブルの益金をなんとかまかせないかということになりました。当時はまだギャンブルは調子がよかつ

たですからね。私は当時地方自治体のギャンブル事業を担当する課長でしたが、それぞれの各省の所管の課長レベルの何人かと話し、かなりの協力を得られました。もちろん都道府県が基本的には負担するわけで、都道府県の負担する分を、地方交付税という制度の中で財源手当てをしていこうというようなことで具体化して、スタートしたということなのです。

ですから、自治医大は秋田大助大臣が、いわば生みの親だったわけです。秋田先生は大臣を辞められたあとも、卒業式には必ず本人が出られた。自分の思いが強かったのです。自治医大をととても大事にしておられました。

その際に、中尾喜久先生にご指導いただくということになりまして、そのころご承知のように、東大医学部が例の学園紛争があって、東大の医学部の優秀な先生方が自治医大のほうに来てくれたのです。東大にとっては大変なことでしたが、自治医大にとっては幸運でした。

それから自治医大の学生の募集については、基本的にはそれぞれの出身県の過疎地を中心に地域医療をやるという条件をつけて、それに応募した者に対して一定期間奨学金を都道府県が出す。そして、9年間のへき地勤務が終わったら、貸付金の返済を免除するというスキームをつくったわけですね。

山田 当時は目的別大学と言われて、卒業生が本当に地域医療に残るのかと。お金を返して辞めてしまうのではないかと週刊誌などに書かれましたね。

石原 当初の私どもの構想としては、東日本と西日本という、2ヵ所つころうというアイデアで、まず東日本からということで、ではどこがいいかということで、いろいろ関係の県と相談してみました。当時栃木県には医科大学がなかったのです。たまたま林業試験場の土地があり、それを提供するからと栃木が積極的に協力してくれました。そういうこともありましたので、私自身は

財政担当の課長でしたから、それに応えるために、かなり栃木県には思いきった交付税の増額をしました。

また知事会では、大部分の知事さんは賛成でしたが、福島県には県立医科大学があったので、福島県の木村守江知事は反対だったのです。自分のところは医科大学があるから、負担金を出せないというような議論がありました。そこで、出せないところは他の県に医大生の推薦枠を譲って、そちらから負担してもらおうというよう

な話になり、最終的には福島県知事も、それなら結構だということでスタートしたのです。そういうこともあって、当時われわれもずいぶん心配しましたが、しかし、過疎地を抱えている自治体は、極めて深刻な医師不足でしたから、なんとしてもやってほしいということで、知事会の中でもいろいろ議論しました。

山田 でも結局は46都道府県、開学当時は沖縄は本土復帰前でしたが、足並みをそろえて始められたというのは、すごいことではないかと思います。

同じミッションを持った仲間とともに過ごして

山田 私は3期生なのですが、われわれは卒業後2年間の臨床研修を経て、山間へき地や離島へ行ったのですが、初期のころから、お金を返して辞めていく人はほとんどいませんでしたし、研修の間、あるいはその後も義務年限としてのへき地勤務をしっかり遂行した卒業生がほとんどでした。当初は半分以上は辞めてしまうのではないと言われていましたが、初期の段階から非常にうまくいったと思います。

石原 自治医大に入られた方が、非常に真面目で、成績もいいし、医師の国家試験の合格率も高く、各県とも本当によかったと感謝していました。皆さんが大学の設立目的に従って、へき地医療に真剣に取り組まれて、私は今でも、あのときにいろいろ反対があった中で押し切ってスタートさせたことは、本当によかったと思っています。当時は文部省も厚生省もあまり好意的ではなかったのですよ。

山田 そうなのですか？

石原 はい、要するに自治省という、いわば医療に直接責任のない役所が管轄したからです。ただ自治省は地方自治体をお世話している役所で、特に、過疎地町村の課題がいろいろある中で、一番

切実な問題は医師不足なのですね。地域住民の医療をどう確保するか。これが切実でしたから、自治省として、なんとしても手を打たなければいけないという意識を持っていました。

スタートはそういう経緯でしたが、その後の大学の運営、あるいは卒業生の活躍、いずれも当初私が想定していた以上にしっかりやっていたというのが、今の私の見方です。

山田 ありがとうございます。私たちにとって一番心強かったのは、同級生が百何人各県から集まって、寮生活をして、6年間同じ釜の飯を食って、課外活動をし、同じような目的を持って医師になり、再び全国に旅立っていったということです。6年間一緒に生活をした、一緒に学んだということ、その中で先生たちにも恵まれました。あの枠組み、仕組みが、基本的にはとてもよかったのではないかと思います。

石原 そうですね。一般の医科大学よりも自治医大の卒業生の皆さんは、連帯意識が強いのではないかと思います。そういう意味でもあの大学を実現したことは、本当に地域のために、地方自治体のためによかったと思っています。

医師数は増えたものの……

山田 今は当時よりもまた医科大学が増えて、医師数について多少状況はよくなるはずだと思えますが、裏腹に、むしろ医師不足は深刻になっていますね。

石原 自治医大は年々卒業生を出しているわけですから、過疎地の医療というのは、改善してきていると思っていたのですが、最近は過疎地に限らず地域の医師不足、特に産婦人科や小児科の先生が足りないという問題が起きています。そういう問題にどう対応するかというのは、自治医大も含めて検討課題ですね。

山田 そうですね。山間へき地や離島の診療所、医療の谷間に火を灯すようなところが、私たちの守備範囲で、中核病院の産婦人科や小児科などは地元の大学の役割だろうと当時は思っていました。ところが、専門医がより都市に集中したり、より細分化した専門科に進む傾向があるために、地域の病院の医師不足が表面に立ってしまっています。ですから、今ではそういった医師不足の病院に対応する必要性の方がむしろ大きくなっていると感じています。医師不足がなかなか解消しないために、各大学に地域枠と称して、自治医大と同じような奨学金制度を作って、一部の卒業生を強制的に各県に残そうという流れになってきています。

石原 地域医療を担当する医師を養成するということですね。

折茂 都道府県が独自にやっている制度で、自分の地域にある医科大学の定員を増やし都道府県が財政的に支援するという形です。今後どのようになっていくのかというところは、ちょっと見えないところですね。

山田 各大学で奨学生を募って、入試も別枠で実施し、県に残らせるというような仕組みになっていますが、自治医大は先ほどもお話ししたよう

に、学年全員が、同じミッションを持って、同じ釜の飯を食って、地域医療に貢献しようというマインドを培ったのですが、各大学でミッションを持たない一般の学生と、奨学金をもらって県内に残らなければいけない学生とがいる中で、はたして6年間、そういうマインドを持ち続けられるか？ お金を返さないで県に残るかどうか？ 自治医大方式は一方では成功しましたが、今後そういった地域枠方式が、どう展開していくのか、折茂先生がおっしゃったように未知なところがあります。

そういう中で、先生からご覧になって、自治医大はもっとこうなったほうがいい、あるいは今後の自治医大に期待されることがあれば伺えますか。

石原 へき地の医療確保に関して自治医大の卒業生が活躍されていますが、それでもなお足りない状況だと思うのですね。先ほども話したように、当初は、東日本に一つ、西日本に一つつくるというアイデアだったのですが、残念ながら、地方自治体の財政難もありまして、今は東日本にしかありません。将来の問題としては、そういう点もふくめて、さらに自治医大の機能を拡大するかどうか、関係者によく議論してもらいたいですね。

山田 自治医大がうまくいったのは、一つは最初に言われたように各県をうまく束ねる仕組みがしっかりできたということがあったと思います。今は財源的にも厳しい状況で、難しいところがありますね。

そんな中で、われわれ自治医大の卒業生の半数程度が集まって、地域医療振興協会という公益社団法人を組織しています。市町村から委託を受け、病院、診療所など公の財産を現在全国で50カ所ぐらい、管理運営しています。小さいと

ころは千人程度の村の診療所から大きいところでは横須賀市立うわまち病院のように、300床を越すような病院も運営しています。あわせて、へき地や離島へ赴任している医師のために休暇中の代診医を派遣したり、医師確保に困っている自治体病院などに支援医師を派遣したりといった活動をしています。全国各地の病院で医療崩壊が進み、いろいろな自治体から病院運営の依頼も来ています。昨年も100を越す自治体の市町村長からそういったご依頼やご相談がありました。しかし、現在協会の職員は6,000人、医師も600人程度で、そもそも運営に困っていた病院を預っている訳で、なかなかすべてのご依頼に応える余力がないというのが現状です。



聞き手：地域医療研究所所長・「月刊地域医学」編集長 山田隆司

被災地の復興支援に取り組んで

山田 そういう状況の中で、昨年宮城県の女川町から依頼がありました。そこは100床の病院があって医師は多い時で10人ほどいたのですが、そのほとんどが辞めてしまって、昨年の3月末には常勤医が2人になってしまったのですね。そこで、医師派遣のお手伝いをしている際に、3月11日の震災に遭ってしまいました。4月の指定管理に向けて自治医大卒業の医師を院長として派遣し、開設準備室のための事務職員も現地に送っていました。そういった延長線上で今回、震災後の地域の復興のお手伝いをさせていただいています。

石原 もともと医療崩壊が進んでいたところに、この度の震災で、事態は一層深刻になっていますからね。頑張って支援していただきたいですね。先生方のような、各地域の医療をサポートする、いわば支援組織がとても必要だと私も思います。ぜひ全体の機能を強化するような手立てを考えてもらいたいですね。本当に心強いですよ、こうして支援する組織があるということは。

山田 ありがとうございます。震災で多くの自治体病院が壊滅状態になりましたが、ほかの自治体がそれを応援する、あるいは自治体病院協議会が応援するという枠組みはほとんどないので、ところが今回女川町立病院が被災したときに、協会本部に対策本部を設置し、全国の運営施設や卒業生に支援を呼びかけたところ、医師だけでなく、ナースやコメディカルも含め、北海道から沖縄まで、100人近くが志願してくれたのですね。医療崩壊に陥った地域、あるいは震災でダメージを受けた地域に対して、そこだけで頑張れと言ってもしょせん無理な話で、先生が言われたように、全体で支えないと駄目だと思っています。

石原 今はまさに震災直後の対応をしているわけですが、将来のこともありますから、これを教訓に、基本的にはもっともっと体質強化、体制強化できるように、財政措置を含めて検討してほしいですね。

山田 先生は阪神大震災の時に関わられたのですよね。

石原 阪神大震災のときは大都市の直下型地震で、医療機関もだいぶやられて、そのバックアップということは大きな課題でした。兵庫県、あるいは神戸市など、自治体と連携を取りながら、バックアップ体制を取りました。しかし今回はそもそも自治体の行政自体が大きな被害を受けているところが多いですね。

山田 被災地域があまりにも広範なので、日本中がみんなで助けないと、実際6,000人のわれわれの組織で継続的にケアできるのは、1万人の町1ヵ所ぐらいなのですね。医療崩壊の問題もそうですが、局所的な問題ではなく、日本の医療全体が補完していくシステムに変わらないと駄目でしょうし、日本の医療者全員が、自分たちが当事者だと思ってケアできるようなシステムにしていく必要があると思います。

石原 現在政府は復興構想会議を立ち上げて議論しており、6月中旬には一定の報告書が出ます。経済の問題、社会保障の問題など、いろんな分野にわたっていますが、特に医療の問題は非常に深刻ですから、復興計画の中で、今後の被災地、過疎地の医療支援体制というものを、ぜひともしっかり議論してもらって、計画に織り込んでもらいたいと思います。

山田 そうですね。私も女川町の復興計画策定会議の委員にさせてもらっています。もちろん土木学者さんなど、災害の専門家の人たちが多いのですが、そういった人たちに交じって議論しています。今度はどこに新しい町を作るのか、高台移転するにしろ、集約化するにしろ、どういった町づくりになるかが分からないと、病院をどう立て直すのか、町の今後の医療システムをどうするかが考えられません。この地域の医療再生は復興計画とシンクロしないとできないと感じています。

石原 復興計画というものは、広範囲にわたる内容を含んでいるわけですが、その中でも医療の確保というのは、一番緊急を要する問題ですから、



聞き手：公益社団法人地域医療振興協会 常務理事 折茂賢一郎

プライオリティを持って早急にも実施してもらいたいと思いますね。

折茂 地域だけではなくて、日本全体の仕組みとして医療の復興再生ですね。

石原 これはもう日本全体でどう対応するか考えないと、東北地方の問題、関東の問題だけではないです。

山田 われわれとしては、限られた財源の中で、どうしたら医療再生が果たせるのか、知恵を働かせていかないと、新しい町づくりは無理だと思うのです。でも、ここでの再生に成功すれば、ほかのところにも通用する解決策になるのではないかと考えています。被災地へ行って感じたのですが、被災地ではみんなが力を合わせるのですね。東京の病院ではたいした働きをしているとは思えない人たちでも、被災地へ行くとみんなが知恵を使って、限られた環境で、寒くても、食事が少なくても、文句も言わず、みんなで汗をかい一所懸命やる。そういう力が残っているかぎり、みんなが力を尽くせば、十分再生はできると確信しています。

石原 復興計画、今後の発展を議論する場合に、今回の被災地は過疎地で、お年よりも多いわけで、将来的に安定して医療が確保されるかどうかを示さないと、帰りたくても帰れない家庭が多くな

ると思います。いろいろな計画が進んでも人が帰ってこなければ意味がないのですから、そう

いう意味で、医療確保をどういふかたちで実現できるかは重要な要素になると思います。

地域医療を守る役割

山田 最後になりましたが、「月刊地域医学」の読者の多くは、山間へき地で頑張っている卒業生です。そういう仲間たちへエールをお願いします。

石原 自治医大の卒業生の皆さんは、これまでも地域医療の確保に力を尽くし、住民の安心、安全を担保する役割を果たしてきたと思うのですが、ぜひこれからも頑張っていたきたいと思います。今わが国の医療が抱えている問題はさまざまですが、この深刻な医療崩壊を解決する上で、自治医大卒業生の存在感、必要性は一層強くなると思います。これからの地域を守る中心的な役割を担うという意識を持って、これからも頑張ってください。

山田 折茂先生からも最後に一言いかがですか。

折茂 自治医大の開学から現在に至るまでのお話、さらに東日本大震災の復興の問題など、幅広くお話を聞かせていただき本当にありがとうございました。地域医療振興協会としてへき地医療を頑張ることは当然のこととして、石原先生にもご尽力いただいた西吾妻福祉病院の管理者として、群馬県の地域医療にも全力を賭していきたいと思います。これからもくれぐれもご自愛のうえ、日本のため、またわれわれ地域で頑張る者たちのためにもお力を貸していただければ幸いです。今日は本当にありがとうございました。

山田 石原先生、今日はお忙しい中、ありがとうございました。

